

まちづくりの課題と 都市マス改定の方向性（案）

まちづくりの課題と都市マス改定の方角性（案）

第1章 まちづくりの課題

北九州市ではこれまで多くの取り組みを重ねてきましたが、なおも大きな問題を抱えています。それらの問題の多くは、社会・経済情勢の変化によってさらに深刻化が懸念されています。

まちづくりの成果を活かし、市民ニーズに応え、北九州市の現状の改善を図りながら将来に向けた新しい都市づくりを進めるために、次のようなまちづくりの課題に対応していくことが必要です。

(1) 都市活力の再生

大きな困難を抱えながらも、これまで、公共、民間によるさまざまな取り組みによって、100万市民が住み続けることができる諸条件の維持・向上を目指してきました。

今後は、人口減少下においても持続可能な都市を維持していくために、都市活力再生への取り組みが、これまで以上に大きな課題となっています。

●街なかの重視

- コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

●雇用の確保と産業の活性化

- 地域企業が元気に産業活動を続けられる環境整備
- 若者や女性、高齢者、障害者が働きやすい環境整備
- グリーンアジア国際戦略総合特区・北九州市環境未来都市を含めたポテンシャル（優位性）の活用

●拠点機能の維持・向上

- 拠点への商業・医療・福祉等の都市機能の誘導
- 拠点間の公共交通サービスを維持

●公共交通の維持・存続

- 公共交通ネットワークの維持・存続
- 公共交通沿線への居住の誘導

●都市活力の基盤となる街なか人口の定着

- 街なかの居住人口密度の確保
- 住宅ストックの循環利用の促進
- 生活利便性の確保

●交流・ネットワークの促進

- 都市間交流・国際交流の促進
- 交流拠点の充実
- 交流インフラの充実
- 近隣市町との連携

●都市ストックを活用した効率的な都市整備

- 公共施設の効率的な再配置
- IC周辺等、交通要衝地の産業拠点化
- 都市基盤や住宅のストック活用
- 社会・経済的なストック活用
- 既成市街地の低・未利用地活用
- 臨海工業地の低・未利用地活用

(2) 成熟社会への対応

少子・高齢社会の到来とともに個人それぞれの生活の充実や自己実現などへの志向が高まっていく“成熟社会”において、市民や企業の都市に対する期待やニーズの多様化、高度化が進んでいます。

このように、都市の役割がますます大きくなっていく“都市型社会の時代”にふさわしく、人々を引きつける都市機能や魅力の増進がまちづくりに求められています。同時に、郊外部の保全・活用を図っていくことが求められます。

●郊外部の保全・活用

- 良好な住環境づくり
- 自然・田園等の保全

●コミュニティや日常生活を支援する機能の強化

- 地域福祉機能の強化
- 子育て支援機能の強化
- 地域商業やサービス機能の強化
- 生活交通の確保

●文化・レクリエーション等の余暇機能の充実・強化

- 都市的体験を楽しむ余暇機能の充実
- 自然に親しむ余暇機能の充実

●バリアフリー、景観、快適性などの都市環境の改善・向上

- 安心・安全な人にやさしい環境の形成
- アメニティ豊かな環境形成
- 都市環境の質や魅力、イメージの向上

(3) 環境への配慮や対策の強化

北九州市は、産業公害を克服し環境問題に取り組む先進都市として注目されています。これからも、まちづくり全般において環境共生を基本にすえて、身近な生活環境から地球環境までを視野に入れた、市民が実感できる環境に配慮したまちづくりを進めていく必要があります。

とりわけ、北九州市には、環境産業や環境技術などによる国際的な貢献が求められており、市民や行政とともに産業、学術・研究分野とも力を合わせた取り組みの推進が必要です。

●環境負荷の小さなコンパクトな都市づくり

- 市街地の拡大抑制
- 自動車交通の抑制

●資源循環型の都市づくり

- 都市基盤や公共施設の活用
- 総合的な資源循環システムの形成
- 環境産業の集積や環境技術の高度化

●自然保護や自然を生かした快適な都市環境づくり

- 自然の保護・復元
- 自然のもつアメニティ機能の活用

(4) 災害に対する不安感への対応

北九州市は、海と山に近接し、平坦地が少ない地形特性を有しているため、斜面地が多く分布しています。また、斜面地には、土砂災害警戒区域や宅地造成工事規制区域が広く指定されています。

今後は、災害発生時の非難対応における、地域の自助・共助力を高めていく必要があります。

●災害に強い都市づくり

- 都市ストックの耐震性の向上
- ハザード区域から街なかに居住を誘導

(5) 市民を主役とする協働の促進

“分権社会”では、市の主体的な取り組みとともに、まちづくりの主役である市民の役割もますます重要になっています。

“より良く”住み続けるための市民の試みや知恵が、主体的な協働を通じて活かされるまちづくりが求められています。

●多様な担い手との協働

- 市民の参画意識の高揚促進
- 市民・事業者・行政による協働のまちづくり

●適切な役割分担による協働の促進

- コミュニティ活動の充実
- 多様な担い手のネットワーク充実
- 民間事業者や企業との役割分担促進

●都市経営の視点

- 効率的・効果的な施策や事業の実施
- 行政ニーズの変化への対応

第2章 都市マス改定の方向性（案）

「改定の背景」（第1部 第1章）における、「都市の動向」に関するデータ更新及び「まちづくりについての市民意識」の2001年と2015年の比較により、本市の人口減少、少子・高齢化が進んでおり、さらに依然として旧市街地部の人口減少が顕著であること、街なかへの居住を希望する人の割合が増加していること等が確認できました。これらのことから、現行都市マスで掲げる街なか重視の考え方は引き続き重要であると考えられます。

また、「都市の将来像とまちづくりの実績」（第1部 第2章）における、近年の都市計画動向やまちづくりの実績の整理により、現行都市マス以降に策定された、北九州市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランや福岡県都市計画基本方針との整合性の確保、都市再生特別措置法の改正等のまちづくりに関する制度面の変化への対応が必要であること等が確認できました。さらに、都市活力を再生するためには、これまで整備してきた広域ネットワーク（道路、空港、港湾）を活かした取り組みが必要であると考えられます。

加えて、現行都市マス策定以降の北九州市の取り組みの定量的な評価を踏まえて抽出された「まちづくりの課題」（第2部 第1章）には、コンパクトなまちづくり並びに都市ストックを活用した効率的な都市整備の強化及び災害に強い都市づくりの視点などが新たに必要であることがわかりました。

以上のことを踏まえ、時代のニーズにあった実効性ある都市計画マスタープランとするため、以下の方向性に沿って、現行都市マスを見直すこととします。

都市マス改定の方向性

- ① 基本理念と都市計画の目標については、現行計画の考え方を引き継ぐ
- ② 都市計画の方針、具体的な施策の方針については、評価結果を踏まえて見直す
 - i 都市計画の目標の実現に近づいているものは、取り組みの継続を検討
 - ii 都市計画の目標の実現が達成できないものは、新たな取り組みの追加や取組の強化を検討
- ③ 全般において、コンパクトシティの実現に向けた取り組みを強化
- ④ 広域ネットワーク（道路・港湾・空港）の波及効果を最大化するための視点を土地利用計画に追加
 - 例）東九州自動車道供用に伴う、IC周辺の物流・産業拠点や農・水産業の振興のための、6次産業拠点など